証券コード　３６８１
平成29年３月９日

株　主　各　位

東京都目黒区上目黒二丁目１番１号
株式会社ブイキューブ
代表取締役社長　間　下　直　晃

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第17期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

**　なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、郵送（書面）又はインターネットにより、平成29年３月27日（月曜日）午後６時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。**

【郵送（書面）による議決権行使の場合】
　同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】
　35ページに記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご参照のうえ、上記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬　具

記

１．日　　時　　平成29年３月28日（火曜日）午後２時
２．場　　所　　東京都目黒区三田一丁目13番２号
恵比寿ザ・ガーデンルーム（恵比寿ガーデンプレイス内）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項
報告事項
１．第17期（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第17期（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　取締役７名選任の件
第２号議案　監査役３名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

４．議決権の行使に関する事項

(1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書類を、会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社定款の定めにより、当社の議決権を有する他の株主様１名とさせていただきます。

(2) 郵送（書面）による議決権行使において、各議案に賛否の記載がない場合は、各議案について賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(3) 郵送（書面）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

(4) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以　上

【お願い】

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。受付は午後１時30分から開始いたします。

当日の模様を、当社の「V-CUBE セミナー」でライブ配信いたします。詳しくは次ページをご参照ください。

【お知らせ】

(1) 事業報告の主要な事業内容、主要な事業所及び営業所、新株予約権等の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び運用状況、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（https://ir.vcube.com/jp/）に掲載しており、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

(2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://ir.vcube.com/jp/）に掲載させていただきます。

第17期定時株主総会 ライブ配信のご案内

第17期定時株主総会の模様を、当社の「V-CUBE セミナー」でライブ配信いたします。
詳細につきましては、当社ウェブサイトＩＲ情報ページをご覧ください。
https://ir.vcube.com/jp/

【ご注意事項】

・会場後方からの撮影とし、可能な範囲において、ご出席株主様の容姿が撮影されないように配慮いたしますが、会場都合等により撮影されてしまう場合がございます。ご出席いただける場合はあらかじめご了承をお願い申しあげます。

・ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合がございます。
「V-CUBE セミナー」の推奨動作環境ページのご確認をお願い申しあげます。
https://jp.vcube.com/support/requirements/req_seminar.html

・オンデマンド配信では、ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、ご質問部分は割愛させていただきます。あらかじめご了承をお願い申しあげます。

・当社ウェブサイトやライブ配信、オンデマンド配信をご視聴いただくための通信料につきましては、株主様にてご負担くださいますようお願い申しあげます。

・万一、何らかの事情により配信を行わない場合は、当社ウェブサイトＩＲ情報ページ（https://ir.vcube.com/jp/）にてお知らせいたします。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、企業収益も改善に足踏みがみられる等、景気は一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、英国のＥＵ離脱決定、米国の新政権への移行等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意せざるを得ない状況が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1％から平成27年末には44.6％と大きく増加してきております((注)１、２)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してまいりました。

１．働き方改革市場の深耕
　　Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、
　　普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化
２．社会インフラとしての活用
３．アジアを中心とした海外での事業拡大

当連結会計年度においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたこと、また、前期10月にWizlearn Technologies Pte. Ltd.及びその子会社３社、前期12月にアイスタディ株式会社（旧株式会社システム・テクノロジー・アイ）を連結子会社化したこと等により、「クラウド」

型サービスが伸びたため、全体として大きく増加いたしました。
費用面では、上記の連結子会社化に伴う製造原価の増加等により売上原価が大きく増加するとともに、当社グループの規模拡大に伴い人件費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加いたしました。
営業利益は、費用の増加が売上高の増加を上回り、減少しました。
なお、助成金収入等による営業外収益38,545千円を計上し、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替換算等に伴う為替差損185,363千円等による営業外費用272,110千円を計上いたしました。
また、当社グループサービスに係るソフトウエア等の減損損失180,613千円等による特別損失214,525千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,239,838千円（前期比19.0％増）、営業利益36,463千円（同89.5％減）、経常損失197,101千円（前期は経常利益179,679千円）、親会社株主に帰属する当期純損失527,480千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益93,752千円）となりました。
なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

・日本並びにアジア太平洋地域のエンタープライズ向けビデオコンテンツマネジメント分野において、世界的なリーディングカンパニーである米国Qumu Corporation（以下「Qumu社」）とパートナー提携しました。Qumu社の日本法人クムジャパン株式会社の経営に参画し、Qumu社のビデオコンテンツマネジメントソリューションを拡販するとともに、当社グループのサービスとの連携ソリューションの開発を進め、事業拡大を図ります。
・ビジュアルコミュニケーションによる働き方改革を推進するため、ブイキューブのビジュアルコミュニケーションサービス「V-CUBE」や子会社であるアイスタディ株式会社の「iStudy LMS」と日本マイクロソフト株式会社の「Office 365」との連携ソリューションを開発し提供開始しました。また、子会社であるパイオニアＶＣ株式会社が協働学習を実現するために提供している「xSync（バイシンク）」と日本マイクロソフト株式会社の提供する「Office 365」のクラウドストレージ「OneDrive for Business」との連携サービスを提供開始いたしました。
・インド最大手のWeb会議サービス事業者INTELLISYS Technologies & Research Pvt. Ltd.（以下「INTELLISYS社」）と、ビジュアルコミュニケーション分野におい

て提携しました。Web会議サービスを支える技術やノウハウの交流を進め、インドのみならずアジア地域における競争優位性を高め、ビジュアルコミュニケーション市場の拡大を図ります。

・インド政府が推進するスマートシティミッションに関して、選定都市の１つで、西ベンガル州コルカタ市を含むコルカタ都市圏の衛星都市Bidhannagar Municipal Corporation（ビダンナガル市役所）と、同市政府が目指すスマートシティの実現に向け、INTELLISYS社と共同でビジュアルコミュニケーション分野で協力していくことについて合意しました。

・ASEAN主要国のタイに、現地法人V-cube（Thailand）Co., Ltd.を設立しました。タイでのサービス展開と顧客サポートを強化します。

・株式会社高知銀行及び株式会社Nextremerと、銀行受付におけるAI（人工知能）を活用した対話システム導入実証実験に関する共同研究契約を締結しました。当該実証実験の成果を検証し、次世代コミュニケーションチャネルの実用化を目指します。

・平成27年の国内Web会議市場について、当社グループは９年連続で、Web会議「ASP（クラウド）型」及びWeb会議「ASP（クラウド）型＋SI（オンプレミス）型」の分野でシェアNo.１を獲得しました((注)３)。

・総務省がテレワークの普及促進を目的として積極的にテレワークに取り組んでいる企業を認定する「テレワーク先駆者百選」に選出され、さらに、その中でも特に先駆的な取り組みとして「テレワーク先駆者百選　総務大臣賞」に選出されました。今後も、テレワークによる働き方改革の実践を目指す企業を支援していきます。

（「クラウド」型サービス）

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」を始めとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションを必要とするグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は4,960,776千円（前期比25.7％増）となりました。

（「オンプレミス」型サービス）

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティーポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業等への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は662,581千円（前期比31.4%増）となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は961,783千円（前期比21.1%減）となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウエア（ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等）等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は654,697千円（前期比58.5%増）となりました。

（注）1．出所：総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年６月14日発表
2．出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」平成28年７月22日発表
3．出所：株式会社シード・プランニング「2016 ビデオ会議／Web会議／音声会議／UC関連製品の最新市場動向」平成28年３月24日発刊

販売形態区分	第17期（平成28年12月期）（当連結会計年度）	
	金額	構成比
「クラウド」型サービス	4,960,776千円	68.5%
「オンプレミス」型サービス	662,581	9.2
アプライアンス	961,783	13.3
その他	654,697	9.0
合計	7,239,838千円	100.0%

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2,043,505千円で、主なものは自社利用ソフトウエアの開発であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より、長期借入金3,023,847千円の調達を行い、682,458千円を返済した上で、短期借入金も1,459,837千円返済いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第14期 (平成25年12月期)	第15期 (平成26年12月期)	第16期 (平成27年12月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成28年12月期)
売上高(千円)	2,525,113	4,681,406	6,083,621	7,239,838
経常利益又は経常損失(△)(千円)	263,966	594,946	179,679	△197,101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	230,273	261,846	93,752	△527,480
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	17.42	14.33	5.01	△27.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	14.14	13.53	2.67	−
総資産(千円)	5,030,442	6,257,517	10,156,278	10,502,581
純資産(千円)	3,757,136	4,400,112	4,601,943	3,979,410
1株当たり純資産額(円)	207.73	223.78	227.72	186.94

(注) 1．当社は、平成25年8月23日付で1株につき100株の割合、平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、第17期においては親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

3．当社は第16期より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、当該信託が所有する当社株式の数を控除しております。また、1株当たり純資産額の算定において、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区分	第14期 (平成25年12月期)	第15期 (平成26年12月期)	第16期 (平成27年12月期)	第17期 (当事業年度) (平成28年12月期)
売上高(千円)	2,419,384	3,149,480	3,540,973	3,972,433
経常利益又は経常損失(△)(千円)	198,303	313,773	△94,260	△112,374
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	167,916	145,877	△122,272	△126,105
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	12.70	7.98	△6.54	△6.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	10.35	7.54	−	−
総資産(千円)	4,960,648	5,236,016	9,058,724	10,312,435
純資産(千円)	3,745,720	3,934,770	3,876,370	4,340,168
1株当たり純資産額(円)	207.10	215.20	206.53	223.74

(注) 1．当社は、平成25年8月23日付で1株につき100株の割合、平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、第16期及び第17期においては当期純損失のため、記載しておりません。

3．当社は第16期より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、当該信託が所有する当社株式の数を控除しております。また、1株当たり純資産額の算定において、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

⑶ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
パイオニアＶＣ株式会社	100百万円	85.05%	産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守
アイスタディ株式会社	350百万円	61.49%	eラーニング学習ソフトウエア「iStudyシリーズ」、学習管理システムの開発及び販売等
V-cube Global Services Pte. Ltd.	57,468千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 13,796千USﾄﾞﾙ	100%	R&Dセンター、アジア地域統括中間持株会社
BRAV International Limited	54,030千香港ﾄﾞﾙ	* 100%	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供
威立方（天津）信息技術有限公司	30,474千人民元	* 100%	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供
Wizlearn Technologies Pte. Ltd.	9,821千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	* 100%	教育プラットフォームの開発及び販売等

（注）＊印は、間接所有の株式を含みます。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	V-cube Global Services Pte. Ltd.
特定完全子会社の住所	10 Collyer Quay, #03-06 Ocean Financial Centre, Singapore
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	6,236,844千円
当社の総資産額	10,312,435千円

⑷ 対処すべき課題

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、公共通信プラットフォーム（社会インフラ）を構築することを目標とし、アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォームになることを目指しております。

当社グループが継続的に安定した成長を続けていくためには、当社グループが提供する各サービスの強みを活かし融合させて、ビジュアルコミュニケーションプラットフォームとして日本のみならずアジアを中心にグローバルに普及させていくことが必要と認識しております。そのため、以下を対処すべき課題として重点的に取り組んでまいります。

① 営業力の強化

(a) 営業体制の強化

直販・代理店販売の双方における営業人員を充実させるとともに、当社グループ各社の営業担当・代理店と連携し、幅広い顧客に対して、当社グループ製品・サービスを提供してまいります。

(b) アライアンスによる強化

大手システムインテグレーター・大手通信事業者などへのOEMによるサービス展開に加え、当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスをアライアンス先のITインフラに組み合わせたサービス展開を推し進めてまいります。

(c) 利用シーン拡大による強化

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスは、社内会議や社内研修といった法人企業内での利用のみならず、日常における様々なシーンでご利用いただいております。

昨今のスマートフォン、タブレット端末の普及により「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』、距離や時間にとらわれないコミュニケーションを実現させる環境がより身近に整いました。少子高齢化やワークスタイルの多様化など、社会環境の変化に伴いコミュニケーションスタイルも多様化しております。

今後も多様化するコミュニケーションスタイルに対応し、新たな利用シーンを提案することにより、ビジュアルコミュニケーション市場における販売機会を拡大してまいります。

② 開発力の強化

当社グループは、専任の技術開発部署を設置し、多様なユーザーニーズの具現化、海外からの先端要素技術の導入など、グループ全体の開発機能を当該技術開発部署が担っ

ております。
当社グループは、グローバル展開に向けた技術開発分野の中枢を担う拠点として、シンガポールにV-cube Global Services Pte. Ltd.を設立し、技術情報をグローバルレベルで収集し、ソフトウエア開発力の強化に取り組んでおります。今後は、技術開発の中枢拠点を日本に移管して、更にスピーディな意思決定と効率化を図ってまいります。

③　海外事業展開の促進

当社グループの海外展開においては、海外におけるビジュアルコミュニケーションマーケットの獲得、また、海外拠点とビジュアルコミュニケーションを実施したいというお客様のニーズを踏まえて、海外拠点を設けて、事業展開を進めております。
特にアジア圏は、顧客対象となる人口も多く、“face to face（お互いの顔を見る）”のビジュアルコミュニケーションを重要視する文化があることに加え、交通インフラが充分に整備されていない地域もあるため、Web会議システムに対する需要が大きいものと考えており、各国の商習慣、コミュニケーションスタイルに合わせ、各国語でのサポートやサービス画面の各国言語への翻訳などきめ細かなサービス開発を行っております。
アジア地域統括持株会社兼グローバル基準の技術開発拠点としてV-cube Global Services Pte. Ltd.をシンガポールに開設するとともに、データセンターや通信回線などインフラサービスをグループ各社に提供するためにV-cube Global Operations Pte. Ltd.をシンガポールに設立しております。
学習管理システム等を提供するアイスタディ株式会社は、インドの教育プラットフォーム提供会社と業務提携し、インド市場への事業展開を図っております。
また、中国、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアの現地子会社を通じた事業展開を進めており、アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォームとなることを目指しております。

④　顧客満足度の更なる向上

当社グループは、優れた「ソフトウエア」はもとより、優れた「サービス」を提供することで顧客の満足度を向上させることが、最も優先される価値基準であると考えております。
操作方法等に関する24時間・365日のサポート体制の構築（日本）、多言語対応（日本語・英語・中国語（簡体・繁体）・タイ語・インドネシア語、フランス語、韓国語）、スマートフォン・タブレット端末等広範なモバイル端末への対応、より安定した映像・音声の品質向上に向けた取り組み、平均１ヶ月に一度のバージョンアップ等、顧客の様々なニーズに対してスピーディーに対応してまいりました。

また、特にアジアでの不安定な国際通信回線への対応として、各国のデータセンターに当社のサーバーを配置し、それらを専用回線で接続することにより、国際間での通信の安定性を確保し、快適で安価なサービス利用環境を実現する「Global Link」オプションの提供をしております。14か国（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、アメリカ、イギリス、オランダ、オーストラリア、ブラジル）での対応を実施しており、今後もアジアで最も繋がりやすいサービスを目指し、対応国を拡大することにより、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等のサポートを積極的に行ってまいります。

当社グループは、今後も顧客の声を真摯に受け止め、ニーズに合ったソフトウエアの開発やバージョンアップ、サービスの改善に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤　業容拡大に対応した組織力、コンプライアンス体制の強化

当社グループは、国内外において更なる事業拡大を推し進める上で、組織力の強化、専門分野を有する人材の補強及び人材教育に努めてまいります。

また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に継続して取り組むとともに、「ブイキューブ行動規範」の徹底を通じてグループ全体の企業倫理の一層の向上及びコンプライアンス体制の充実･強化を図ってまいります。

さらに、海外事業の拡大にも対応して、本社との連携体制の構築、海外子会社の管理体制の充実・強化を図る方針であります。

⑸　使用人の状況（平成28年12月31日現在）

①　企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
500（22）名	30（4）名増

（注）使用人数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。使用人数の（外書）は、臨時従業員（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人員であります。

②　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
204（17）名	18（1）名増	34.7歳	4.5年

（注）使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。使用人数欄の（外書）は、臨時従業員（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人員であります。

⑹ **主要な借入先の状況**（平成28年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,689,487千円
株式会社みずほ銀行	825,325千円
株式会社三井住友銀行	581,477千円
株式会社日本政策金融公庫	307,200千円
株式会社新銀行東京	293,000千円

（注）当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。

⑺ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当連結会計年度末において、営業利益の低下が原因で、そのうちの１つである有利子負債キャッシュフロー倍率の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、外部公表数値をもとに正式手続きを開始することから現時点では正式な合意には至っていないものの、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて当該取引金融機関の内諾を得た、もしくは合意に向けて前向きな話し合いを進めております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（平成28年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　48,000,000株
② 発行済株式の総数　19,370,800株
③ 株主数　6,187名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
間下直晃	4,518,800株	23.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,843,900株	9.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,024,200株	5.29%
トミーコンサルティングインク	680,000株	3.51%
株式会社ＳＢＩ証券	501,200株	2.59%
エムスリー株式会社	363,600株	1.88%
高田雅也	300,000株	1.55%
楽天証券株式会社	245,300株	1.27%
株式会社ミライト	240,000株	1.24%
岩本良太	227,000株	1.17%

（注）１．自己株式は所有しておりません。
２．「従業員持株会支援信託」（ＥＳＯＰ信託）の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が47,200株保有しております。当該株式は、連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しております。

⑵ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	間下 直晃	CEO(Chief Executive Officer)
代表取締役副社長	高田 雅也	管理部門長
取締役	亀﨑 洋介	CTO(Chief Technical Officer)
取締役	大川 成儀	CFO(Chief Financial Officer)
取締役	水谷 潤	CRO(Chief Revenue Officer)
取締役	村上 憲郎	株式会社村上憲郎事務所　代表取締役 株式会社エナリス　代表取締役会長 株式会社ウェザーニューズ　社外取締役
取締役	北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社　相談役 学校法人国際基督教大学　理事長 サイジニア株式会社　社外取締役
取締役	西村 憲一	株式会社ミライト　相談役 株式会社白山　社外取締役
常勤監査役	白子 重也	Rapyuta Robotics株式会社　社外監査役 株式会社ブイキューブロボティクス・ジャパン　監査役
監査役	福島 規久夫	サクセス・コーチング・スタジオ　代表
監査役	小田嶋 清治	小田嶋清治税理士事務所　代表税理士 エバラ食品工業株式会社　社外監査役

（注）1．代表取締役副社長高田雅也氏は、平成29年1月1日付でCOO(Chief Operating Officer)に就任しております。
2．取締役村上憲郎氏、取締役北城恪太郎氏及び取締役西村憲一氏は、社外取締役であります。
3．監査役福島規久夫氏及び監査役小田嶋清治氏は、社外監査役であります。
4．監査役小田嶋清治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5．当社は、取締役村上憲郎氏、取締役北城恪太郎氏及び取締役西村憲一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位及び重要な兼職の状況
森田 繁	平成28年3月28日	任期満了	当社常務取締役

③　取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報　酬　等　の　額
取締役 （うち社外取締役）	9　名 (3)	82　百万円 (10)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	11 (3)
合計 （うち社外役員）	12 (5)	94 (14)

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成26年３月26日開催の第14期定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成20年３月28日開催の第８期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地　位	氏　名	兼職する法人等	兼職の内容
取締役	村上　憲郎	株式会社村上憲郎事務所 株式会社エナリス 株式会社ウェザーニューズ	代表取締役 代表取締役会長 社外取締役
取締役	北城　恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社 学校法人国際基督教大学 サイジニア株式会社	相談役 理事長 社外取締役
取締役	西村　憲一	株式会社ミライト 株式会社白山	相談役 社外取締役
監査役	福島　規久夫	サクセス・コーチング・スタジオ	代表
監査役	小田嶋　清治	小田嶋清治税理士事務所 エバラ食品工業株式会社	代表税理士 社外監査役

（注）1．株式会社ミライトは、当社の発行済株式総数の1.24％を有する株主であります。

2．上記を除き、兼職する法人等と当社との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

		出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役	村上　憲郎	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、主にグローバル企業の経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等を行っております。
取締役	北城　恪太郎	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席し、主にグローバル企業の経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等を行っております。
取締役	西村　憲一	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席し、主に情報・通信分野における企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等を行っております。
監査役	福島　規久夫	当事業年度に開催された取締役会14回及び監査役会13回の全てに出席し、主に財務に関する豊富な実務経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等を行っております。
監査役	小田嶋　清治	当事業年度に開催された取締役会14回及び監査役会13回の全てに出席し、主に税務の専門家としての豊富な実務経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条第２項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が７回ありました。

⑤　責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第30条及び第42条の規定に基づき、社外取締役である村上憲郎、北城恪太郎及び西村憲一の３氏、並びに社外監査役である福島規久夫、小田嶋清治の両氏との間で、それぞれ会社法第427条第１項の契約（責任限定契約）を締結しております。これらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第１項の責任について、取締役又は監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とするものです。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**3,845,154**	**流動負債**	**3,342,975**
現金及び預金	1,999,291	買掛金	382,338
受取手形及び売掛金	1,138,959	短期借入金	1,037,009
前渡金	323,804	1年内返済予定の長期借入金	871,267
その他	399,070	前受金	436,276
貸倒引当金	△15,971	賞与引当金	86,734
固定資産	**6,657,367**	未払法人税等	119,627
有形固定資産	**239,682**	その他	409,721
建物	93,648	**固定負債**	**3,180,195**
工具、器具及び備品	134,931	長期借入金	3,177,124
その他	11,102	その他	3,071
無形固定資産	**5,393,405**	**負債合計**	**6,523,171**
ソフトウエア	2,344,956	**(純資産の部)**	
ソフトウエア仮勘定	921,053	**株主資本**	**3,636,531**
のれん	2,126,733	**資本金**	**2,188,675**
その他	660	**資本剰余金**	**1,349,857**
投資その他の資産	**1,024,280**	**利益剰余金**	**142,502**
投資有価証券	181,624	**自己株式**	**△44,503**
関係会社株式	10,000	**その他の包括利益累計額**	**△24,145**
敷金及び保証金	242,704	**為替換算調整勘定**	**△24,145**
長期前払費用	288,357	**新株予約権**	**17,778**
その他	301,726	**非支配株主持分**	**349,245**
貸倒引当金	△132		
繰延資産	**60**		
創立費	60	**純資産合計**	**3,979,410**
資産合計	**10,502,581**	**負債純資産合計**	**10,502,581**

連結損益計算書

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**7,239,838**
売上原価		**3,616,108**
売上総利益		**3,623,730**
販売費及び一般管理費		**3,587,266**
営業利益		**36,463**
営業外収益		
受取利息	785	
受取保証料	4,276	
持分法投資利益	7,491	
助成金収入	18,162	
その他	7,829	38,545
営業外費用		
支払利息	29,190	
為替差損	185,363	
その他	57,556	272,110
経常損失（△）		**△197,101**
特別利益		
新株予約権戻入益	4,580	
その他	202	4,782
特別損失		
固定資産除却損	21,038	
自己新株予約権失効損	10,044	
減損損失	180,613	
その他	2,829	214,525
税金等調整前当期純損失（△）		**△406,843**
法人税、住民税及び事業税	123,581	
法人税等調整額	20,994	144,575
当期純損失（△）		**△551,419**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△23,939
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		**△527,480**

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**1,575,231**	**流動負債**	**2,792,070**
現金及び預金	297,813	買掛金	155,605
売掛金	794,501	未払金	56,490
商品	25,882	短期借入金	1,302,009
貯蔵品	738	1年内返済予定の長期借入金	871,267
前渡金	309,204	リース債務	2,286
前払費用	68,710	未払費用	166,620
繰延税金資産	15,064	未払法人税等	15,194
その他	63,805	前受金	181,493
貸倒引当金	△488	預り金	18,928
固定資産	**8,737,204**	賞与引当金	3,283
有形固定資産	**142,905**	その他	18,890
建物	50,991	**固定負債**	**3,180,195**
工具、器具及び備品	89,736	長期借入金	3,177,124
リース資産	2,177	資産除去債務	3,071
無形固定資産	**164,358**	**負債合計**	**5,972,266**
ソフトウエア	161,198	**(純資産の部)**	
ソフトウエア仮勘定	3,160	**株主資本**	**4,323,436**
投資その他の資産	**8,429,939**	**資本金**	**2,188,675**
関係会社株式	7,793,690	**資本剰余金**	**1,974,796**
出資金	10	資本準備金	1,938,675
投資有価証券	127,104	その他資本剰余金	36,120
関係会社長期貸付金	495,477	**利益剰余金**	**204,467**
敷金及び保証金	125,553	その他利益剰余金	204,467
保険積立金	256,335	繰越利益剰余金	204,467
長期繰延税金資産	1,665	**自己株式**	**△44,503**
長期前払費用	38,170	**新株予約権**	**16,732**
破産更生債権等	142		
信託口	20,092		
貸倒引当金	△428,303	**純資産合計**	**4,340,168**
資産合計	**10,312,435**	**負債純資産合計**	**10,312,435**

損 益 計 算 書

（平成28年１月１日から
平成28年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**3,972,433**
売上原価		
商品仕入原価	269,556	
ソフトウエア償却費	188,952	
当期製品製造原価	1,586,117	2,044,625
売上総利益		**1,927,807**
販売費及び一般管理費		**1,785,147**
営業利益		**142,660**
営業外収益		
受取利息	52,485	
業務受託収入	13,333	
その他	9,694	75,513
営業外費用		
支払利息	31,010	
貸倒引当金繰入額	102,546	
為替差損	167,175	
その他	29,816	330,548
経常損失（△）		**△112,374**
特別利益		
関係会社株式売却益	49,722	
その他	3,776	53,498
特別損失		
固定資産除却損	12,758	
自己新株予約権失効損	10,044	
減損損失	5,309	
その他	1,203	29,315
税引前当期純損失（△）		**△88,190**
法人税、住民税及び事業税	41,620	
法人税等調整額	△3,706	37,914
当期純損失（△）		**△126,105**

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年２月20日

株式会社ブイキューブ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　口　　直　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　木　下　　洋　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ブイキューブの平成28年１月１日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年２月20日

株式会社ブイキューブ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　口　　直　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　木　下　　洋　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ブイキューブの平成28年１月１日から平成28年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年１月１日から平成28年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年２月21日

株式会社ブイキューブ　監査役会

常勤監査役　白　子　　重　也　㊞

社外監査役　福　島　　規久夫　㊞

社外監査役　小田嶋　　清　治　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　　取締役７名選任の件

取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数（平成28年12月31日時点）
1	間下直晃（昭和52年12月２日）	平成10年10月　㈲ブイキューブインターネット（平成18年３月に当社と合併により消滅）設立 同社代表取締役社長 平成16年１月　㈱ブイキューブブロードコミュニケーション（現 当社）代表取締役社長・CEO（現任） 平成24年１月　V-cube Global Services Pte. Ltd. Director（現任） 平成24年７月　PT. V-CUBE INDONESIA President Komisaris（現任） 平成25年４月　V-cube USA, Inc. Chairman（現任） 平成25年５月　V-cube Global Operations Pte. Ltd. Director（現任） 平成25年８月　V-cube Singapore Pte. Ltd. Director（現任） 平成26年５月　パイオニアVC㈱ 取締役（現任） 平成26年６月　BRAV International Limited董事（現任） 平成27年10月　㈱ブイキューブロボティクス・ジャパン 取締役（現任） 平成27年10月　Wizlearn Technologies Pte. Ltd. Director（現任）	4,518,800株
2	高田雅也（昭和51年８月22日）	平成13年10月　㈱ブイキューブインターネット（平成18年３月に当社と合併により消滅）取締役 平成14年４月　㈱日立製作所 入社 平成16年10月　㈱ブイキューブブロードコミュニケーション（現 当社）取締役 平成18年４月　当社取締役副社長・管理部門長 平成24年12月　当社代表取締役副社長（現任） 平成25年８月　V-cube Singapore Pte. Ltd. Director（現任） 平成25年９月　V-cube Global Operations Pte. Ltd. Director（現任） 平成26年５月　パイオニアVC㈱ 監査役 平成29年１月　当社COO（現任）	300,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数（平成28年12月31日時点）
3	亀崎洋介（昭和54年12月25日）	平成14年５月 ㈱ブイキューブインターネット(平成18年3月に当社と合併により消滅)入社 平成16年５月 ㈱ブイキューブブロードコミュニケーション(現 当社)入社 平成24年３月 当社取締役(現任) 平成25年１月 当社CTO・技術本部長(現任) 平成25年５月 V-cube Global Services Pte. Ltd. Director(現任) 平成25年９月 V-cube Global Operations Pte. Ltd. Director(現任) 平成26年５月 パイオニアVC㈱ 取締役(現任) 平成28年１月 ㈱ブイキューブテクニカルワークス代表取締役社長(現任)	20,000株
4	大川成儀（昭和35年１月15日）	昭和57年４月 パイオニア㈱ 入社 平成20年10月 当社入社 平成21年３月 当社CFO(現任) 平成26年３月 当社取締役(現任) 平成26年５月 パイオニアVC㈱ 取締役(現任) 平成27年10月 Wizlearn Technologies Pte. Ltd. Director(現任) 平成28年１月 ㈱システム・テクノロジー・アイ(現 アイスタディ㈱) 取締役	175,200株
5	水谷潤（昭和58年４月18日）	平成18年４月 当社入社 平成24年７月 当社営業副本部長 平成27年１月 当社営業本部長(現任) 平成28年３月 当社取締役・CRO(現任)	12,000株
6	村上憲郎（昭和22年３月31日）	昭和45年４月 日立電子㈱(現 ㈱日立国際電気)入社 平成15年４月 Google, Inc.副社長兼グーグル㈱代表取締役社長 平成21年１月 グーグル㈱ 名誉会長 平成23年１月 ㈱村上憲郎事務所設立 代表取締役(現任) 平成24年３月 当社社外取締役(現任) 平成25年８月 ㈱ウェザーニューズ 社外取締役(現任) 平成28年10月 ㈱エナリス 代表取締役会長 （重要な兼職の状況） ㈱村上憲郎事務所　代表取締役 ㈱ウェザーニューズ　社外取締役	－

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数（平成28年12月31日時点）
7	西村憲一（にしむらけんいち） （昭和22年6月10日）	昭和45年４月　日本電信電話公社 入社 平成11年６月　西日本電信電話㈱ 取締役広島支店長 平成14年５月　㈱NTTネオメイト 代表取締役社長 平成21年６月　㈱東電通 代表取締役社長 平成22年10月　㈱ミライト・ホールディングス 代表取締役副社長 平成24年10月　㈱ミライト 代表取締役副社長 平成25年６月　㈱ミライト 取締役相談役 平成26年６月　㈱ミライト 相談役（現任） 平成26年７月　㈱白山製作所（現 ㈱白山）社外取締役（現任） 平成27年３月　当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） ㈱ミライト　相談役 ㈱白山　社外取締役	8,000株

（注）１．各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．村上憲郎氏及び西村憲一氏は、社外取締役候補者であり、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
３．⑴　村上憲郎氏を社外取締役候補者とした理由は、グローバル企業の経営者としての経験が豊富であるため、当社の更なるグローバル展開のための助言・提言のほか、経営全般に対する助言・提言を行っていただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって５年となります。
⑵　西村憲一氏を社外取締役候補者とした理由は、情報・通信分野における企業経営者としての経験が豊富であるため、経営全般に対する助言・提言を行っていただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。
４．当社は、村上憲郎氏及び西村憲一氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としており、両氏が再任された場合には、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第２号議案　　監査役３名選任の件

監査役全員（３名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数（平成28年12月31日時点）
1	白子 重也 （昭和38年８月26日）	昭和61年４月　㈱プリンセスパール 入社 昭和63年４月　㈲松屋白子 入社 平成16年10月　当社取締役 平成18年３月　当社常勤監査役 平成22年３月　当社取締役 平成24年３月　当社常勤監査役（現任） 平成27年２月　Rapyuta Robotics㈱ 社外監査役（現任） 平成28年６月　㈱ブイキューブロボティクス・ジャパン 監査役（現任） （重要な兼職の状況） Rapyuta Robotics㈱　社外監査役 ㈱ブイキューブロボティクス・ジャパン　監査役	100,000株
2	福島 規久夫 （昭和38年10月22日）	昭和61年４月　住商機電貿易㈱ 入社 平成３年５月　オランダ銀行東京支店 入行 平成５年４月　クレディリヨネ銀行東京支店 入行 平成17年１月　サクセス・コーチング・スタジオ開設 代表（現任） 平成22年３月　当社社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） サクセス･コーチング・スタジオ　代表	－
3	小田嶋 清治 （昭和22年12月18日）	昭和41年４月　仙台国税局総務部総務課 入局 平成18年７月　仙台国税局長 平成19年９月　小田嶋清治税理士事務所開設 代表税理士（現任） 平成24年９月　当社社外監査役（現任） 平成25年６月　エバラ食品工業㈱ 社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 小田嶋清治税理士事務所　代表税理士 エバラ食品工業㈱　社外監査役	－

（注）１．各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．⑴　福島規久夫氏を社外監査役候補者とした理由は、主に財務に関する豊富な実務経験と深い見識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであり、同氏は社外役員となる以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって７年となります。
⑵　小田嶋清治氏を社外監査役候補者とした理由は、主に税務の専門家としての豊富な実務経験と深い見識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであり、同氏は社外役員となる以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって４年６カ月となります。
３．当社は、福島規久夫氏及び小田嶋清治氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としており、両氏が再任された場合には、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第３号議案　　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存任期とします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数 （平成28年12月31日時点）
多久島逸平（たくしまいっぺい） （昭和50年2月5日）	平成12年10月　弁護士登録 平成12年10月　TMI総合法律事務所 入所 平成18年１月　ニューヨーク州弁護士登録 平成21年１月　TMI総合法律事務所 パートナー 平成23年９月　木村・多久島・山口法律事務所開設 パートナー（現任） 平成27年11月　㈱フード・プラネット 社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 木村・多久島・山口法律事務所　パートナー ㈱フード・プラネット　社外監査役	－

（注）１．補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

２．多久島逸平氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

３．多久島逸平氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、主に弁護士としての専門的な知識及び実務経験を当社の監査に反映していただくことを期待したためであり、同氏は社外役員となる以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

４．同氏が社外監査役に就任した場合は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。

以　上

＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。

当日ご出席の場合は、郵送（書面）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1．議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※ から、当社の指定する議決権行使サイト（**http://www.evote.jp/**）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前２時から午前５時までは取扱いを休止します。）

※「ｉモード」は（株）ＮＴＴドコモ、「EZweb」はＫＤＤＩ（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

(2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（ＳＳＬ通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成29年3月27日（月曜日）の午後６時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2．インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（**http://www.evote.jp/**）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインＩＤ」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインＩＤ」及び「仮パスワード」を通知いたします。

3．複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

(1) 郵送（書面）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4．議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

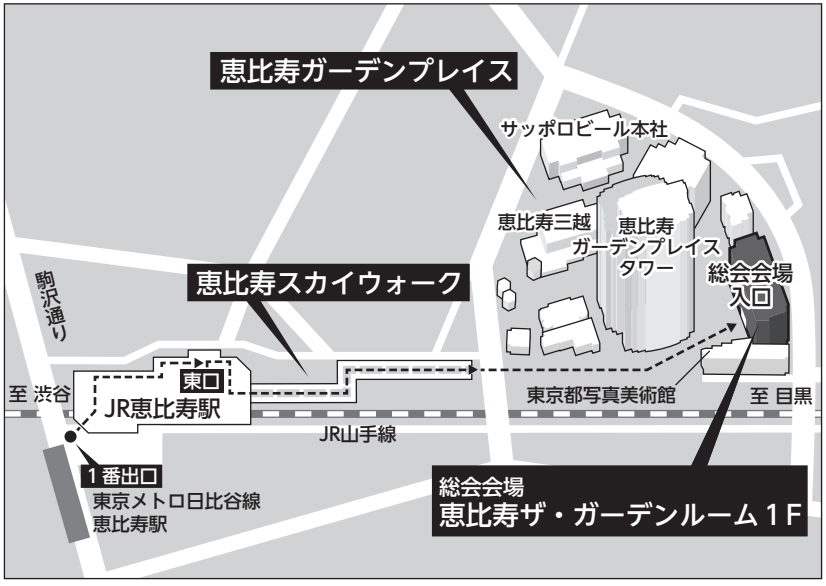
システム等に関するお問い合わせ
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間　9:00～21:00、通話料無料）

以　上

株主総会会場ご案内図

会　　場　恵比寿ザ・ガーデンルーム（恵比寿ガーデンプレイス内）
東京都目黒区三田一丁目13番２号

会場の交通機関　●ＪＲ山手線・埼京線　恵比寿駅東口から
恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約10分
●東京メトロ日比谷線　恵比寿駅１番出口から
正面のエスカレーターに乗り、ＪＲ恵比寿駅東口から
恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約12分



※　同施設内にあるザ・ガーデンホールではございませんのでご注意ください。

※　当日の模様を、当社の「V-CUBE セミナー」でライブ配信いたします。
詳しくは３ページをご参照くださいますようお願い申しあげます。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。